

# 「なぜ、戦後80周年を記念するのか？」

～ポストトランプ時代の東アジアを考える～

共同主催：渥美国際交流財団関口グローバル研究会

早稲田大学先端社会科学研究所・東アジア国際関係研究所

**2025年7月26日（土）14：00～17：00**

於・早稲田大学大隈記念講堂 小講堂 およびオンライン（Zoomウェビナー）

言語：日本語・中国語（同時通訳）・参加無料

## 趣 旨

80年の長きにわたる戦後史のなかで、アジアの国々は1945年の出来事を各自の歴史認識に基づいて「終戦」「抗戦の勝利」「植民地からの解放」といった表現で語り続けてきた。アジアにおける終戦記念日は、それぞれの国が別々の立場から戦争の歴史を振り返り、戦争と植民地支配がもたらした深い傷と記憶を癒やし、平和を祈願する節目の日であった。一方、この地域の人びとが国境を超えた歴史認識を追い求め、対話を重ねてきたことも特筆すべきである。

2025年は終戦80周年を迎える。アメリカにおける政権交替にともなって、アジアをめぐる国際情勢がより複雑さを増している。こうした状況のなか、多様性や文明間の対話を尊重し、相互協力のなかで平和を希求してきた戦後の歴史を本格的に検証する意味は大きい。本フォーラムは日本、中国、韓国、東南アジアの視点から戦後80年の歳月に光を当て、近隣諸国・地域と日本との和解への道を振り返り、平和を追求するアジアの経験と、今日に残る課題を語り合う。

## 参加にあたってのお知らせ

### ■ 参加には事前登録が必要です。

QRコードまたはURLからお申込みください。事前登録URL：<https://x.gd/22gJi>



事前登録画面

### ■ 同時通訳をご希望の方へ

当日はZoomを利用した同時通訳のため、必要な方はインターネットに接続できる端末とイヤホンをご持参ください。



会場地図

### ■ 会場【早稲田大学大隈記念講堂 小講堂】東京都新宿区戸塚町1-104

### ■ お問い合わせ SGRA 事務局：[sgra@aisf.or.jp](mailto:sgra@aisf.or.jp)

## プログラム

総合司会： 李 恩民（桜美林大学グローバル・コミュニケーション学群長）

14：00 **開会挨拶** 今西 淳子（渥美国際交流財団関口グローバル研究会代表）

**歓迎挨拶** 鷺津 明由（早稲田大学次世代科学技術経済分析研究所長）

### 第一部

#### 基調講演

14：20 **I. 「冷戦、東北アジアの安全保障と中国外交戦略の転換」**

沈 志華（華東師範大学資深教授）

冷戦期において、中華人民共和国の外交戦略は三つの段階と2度の大きな転換を経て、「革命外交」から「実務重視の外交」への転換を実現した。同時に、東北アジアの安全保障構造も根本的な変化を遂げ、当初の二つの三角同盟間の対立構造から、緊張緩和および交差的な国家承認へと推移し、和平交渉のプロセスへと移行した。

まず1949年から1969年にかけての第1段階では、中国は「向ソ一辺倒」政策を採用し、ソ連と連携してアメリカに対抗した。これにより中国は冷戦構造に参入し、社会主義陣営の急先鋒となり、東北アジアは南北に分かれた二つの三角同盟が対立する局面に突入した。

続く1970年から1984年にかけての第2段階では、中国は「向米一辺倒」へと方針を転換し、アメリカと連携してソ連に対抗した。この過程で、最終的に中国は米ソ冷戦の二極構造から脱却し、東北アジアは緊張緩和期へと移行した。

最後の1985年から1991年にかけての第3段階では、イデオロギー上の対立および台湾問題により中米対立が激化したが、一方で中ソ関係は正常化された。中国の改革開放政策の実施に伴い、外交理念も大きく変化し、非同盟の全方位外交へと転換した。中米ソの「大三角」構造が形成され、東北アジア地域においては交差的な国家承認が進行し、二つの三角同盟が対立する局面は完全に解消され、和平交渉のプロセスが始動した。

以上を踏まえ、今後の中国外交においては、鄧小平が確立した実務重視の外交と非同盟政策を堅持しつつ、中米露の三国関係を冷静かつ慎重に処理し、とりわけ中日および中韓関係の発展を、東北アジアの平和と発展の基盤とすべきである。

14：50 **II. 「冷戦から冷戦までの間 第2次世界大戦後米中関係の展開と日本」**

藤原 帰一（順天堂大学国際教養学研究科特任教授・東京大学名誉教授）

かつて世界を分断した冷戦は今復活したように見える。日本の第2次世界大戦敗戦は連合国による日本占領の元で武装解除と民主化をもたらしたが、米ソ冷戦の開始とともに日本を拠点とした米国のアジア戦略が展開され、米中の緊張は1960年代にいっそう強まった。米中接近後には冷戦を基軸とした日中関係は変貌し、日中国交と経済関係の回復が実現する。冷戦は終わったはずだった。しかし少なくとも2008年以後には米中関係の緊張が再び広がり、同盟体制の再編を経て、冷戦と呼んでも誇張とは言えない国際政治の分断が生まれた。ではなぜ米中の新たな緊張は生まれたのか。これは一時的な緊張なのか、それとも長期的な対立と見るべきなのか。この報告では、大戦後から第2次トランプ政権に至るアメリカの対中政策を跡づけるとともに、その変化をどこまで権力移行論によって説明できるのかについて検討したい。さらに、日本の対中政策はどこまでアメリカの影響、主導権によって説明できるのか、そこに相違、ズレは存在しないのかについても、福田赳夫政権と石破茂政権を手がかりとして考察を試みたい。

15：20 質疑応答

15：25 休憩

15 : 45

## オープンフォーラム

### <若手研究者による討論>

権 南希（関西大学政策創造学部教授）

ラクスマワタナ モトキ（早稲田大学アジア太平洋研究科）

野崎 雅子（早稲田大学社会科学総合学術院助手）

李 彦銘（南山大学総合政策学部教授）

### <フロアからの質問>

16 : 50

総括・閉会挨拶 劉 傑（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

## 登壇者紹介



### 沈 志華 SHEN Zhihua

華東師範大学資深 教授。清華大学国際・地域研究院ユーラシア研究センター主任、上海ニューヨーク大学-華東師範大学グローバル歴史・経済・文化研究センター主任、アメリカのウィルソン・センターの上級研究員も務める。研究分野は、冷戦の国際史、ソ連史、中ソ関係史、中朝関係史。代表的な著作には、『毛沢東、スターリンと朝鮮戦争』（2007年、2013年、2017年）、『やむを得ない選択——冷戦と中ソ同盟の運命』（2013年）、『最後の「天朝」——毛沢東・金日成時代の中国と北朝鮮』（2017年、2018年）、『経済の渦：米ソ冷戦を観察する新しい視角』（2022年）などがある。



### 藤原 帰一 FUJIWARA Kiichi

順天堂大学国際教養学研究科特任教授・東京大学名誉教授・東京大学未来ビジョン研究センター客員教授。1979年東京大学法学部卒業、1984年同大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学、フルブライト奨学生としてイェール大学大学院博士課程に留学。東京大学社会科学研究所助手、千葉大学助教授、東京大学社会科学研究所助教授を経て、1999年から2022年まで同大学院法学政治学研究科教授。主な著書に『戦争を記憶する』（講談社）、『デモクラシーの帝国』（岩波書店）、『平和のリアリズム』（岩波書店、第26回石橋湛山賞受賞）、『戦争解禁』（ロッキング・オン）、『国際政治』（放送大学教育振興会）、『戦争の条件』（集英社）、『不安定化する世界』（朝日新聞出版）、『「正しい戦争」は本当にあるのか』（講談社）、『炎上する世界』（朝日新聞出版）などがある。2011年より『朝日新聞』に月一回のコラム「時事小言」連載中。『映画のなかのアメリカ』、『これは映画だ！』など、映画に関する著作もある。



### 権 南希 KWON Nam-hee

関西大学政策創造学部教授。東京大学大学院法学政治学研究科にて博士号を取得。2020年より早稲田大学比較法研究所の招聘研究員として、「日韓関係における法と政治」に関する研究を進めている。主な研究分野は国際環境法および国際人道法、特に武力紛争に関連する環境保護基準の進展や文化遺産の保護に関する法的課題。主な著作は「武力紛争時における文化財破壊行為に対する国際刑事責任」（韓国ヨーロッパ憲法研究43号、2023）、「国際法委員会作業『武力紛争に関連する環境の保護』原則草案に関する一考察」（関西大学法学論集、第68巻3号、2018）など。



### ラクスミワタナ モトキ Motoki LUXMIWATTANA

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士課程在籍。専門はタイの政治、社会運動、政治イデオロギー。現在の研究テーマは近年のタイ保守主義のイデオロギー的特徴。タイのチュラロンコーン大学政治学部国際関係学で学士号取得後、日本政府の文部科学省奨学金を受けて来日。ポピュリズムと21世紀のタイの保守運動を研究し、東京大学大学院法学政治学研究科で修士号を取得。2024年度渥美奨学生。



### 野崎 雅子 NOZAKI Masako

早稲田大学社会科学総合学術院助手。早稲田大学アジア太平洋研究科修士課程修了、早稲田大学社会科学部研究科博士後期課程満期退学。創価大学教育・学習活動支援センター助教、東京工業大学学生支援センター特任専門員を経て現職。専門は日中関係史、語学教育史。主著は「大東亜共栄圏構想下の中国語教育における『文化語学』—『支那語雑誌』の言説から—」（2025、ソシオサイエンス 31、pp. 1-18）など。



### 李 彦銘 LI Yanming

南山大学総合政策学部教授。慶應義塾大学法学研究科博士課程単位取得退学。博士（法学、慶應義塾大学）。単著に『日中関係と日本経済界—国交正常化から「政冷経熱」まで』（勁草書房、2016年）、共著に『共振する不安、連鎖する米中対立』（大矢根聡編、千倉書房、2025年）、『大平正芳の中国・東アジア外交—経済から環太平洋連帯構想まで』（川島真・井上正也編、PHPエディターズグループ、2024年）などがある。慶應義塾大学東アジア研究所・現代中国研究センター研究員、東京大学教養学部特任講師などを経て、2025年より現職。



### 林泉忠 LIM John Chuan-Tiong

東京大学博士（法学）。国際政治学専攻、主に東アジアの国際関係、日中台関係、台湾研究、沖縄研究。琉球大学法文学部准教授、台湾中央研究院近代史研究所副研究員、ハーバード大学フルブライト客員研究員、国立台湾大学歴史学科兼任副教授、中国武漢大学国際問題研究院教授、同日本研究センター執行主任、香港中文大学兼任教授、東京大学東洋文化研究所特任研究員、香港「明報」（筆陣）主筆などを歴任。著書に『「辺境東アジア」のアイデンティティ・ポリティクス：沖縄・台湾・香港』（明石書店、2005年）、『日中国力消長と東アジア秩序の再構築』（台湾五南図書、2020年）、『世界の岐路をよみとく基礎概念～比較政治学と国際政治学への誘い～』（共著、岩波書店、2024年）など。



### 李 恩民 LI Enmin

1961年、中国山西省生まれ。1996年 南開大学で歴史学博士号、1999年 一橋大学で社会学博士号を取得。桜美林大学リベラルアーツ学群教授、インターナショナル・インスティテュート長などを歴任。2010～2020年公益財団法人渥美国際交流財団理事兼任。2024年4月よりグローバル・コミュニケーション学群教授・学群長。専門は日中関係史、現代中国論。主な著書に『中日民間経済外交』、『転換期の中国・日本と台湾』（大平正芳記念賞受賞）、『「日中平和友好条約」交渉の政治過程』、『中国華北農民の生活誌』などがある。ほかに英・中・日の翻訳書も多数手がけている。



### 劉 傑 LIU Jie

北京外国語大学卒業後、1982年東京大学に入学。1993年東京大学大学院人文科学研究科博士課程修了。博士（文学）学位。早稲田大学社会科学部・社会科学総合学術院教授、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授。専門分野は近代日本政治外交史、近代日中関係史、近代日中関係論、現代中国論。日本と中国の歴史認識問題およびその背景に特に精通している。主な著書：『日中戦争下の外交』（吉川弘文館、1995年）、『中国の強国構想：日清戦争後から現代まで』（筑摩書房、筑摩選書、2013年）など。



### ■ SGRAとは

関口グローバル研究会（Sekiguchi Global Research Association/SGRA）は、良き地球市民（Global Citizen）の実現に貢献することを目標に2000年に設立されました。渥美国際交流財団の所在地、東京都文京区「関口」に因みます。SGRAは日本の大学院で博士号の取得を目指して研究を行い、渥美奨学生として共に過ごした外国人および日本人の研究者が中心となり、現代の課題に立ち向かうための研究や提言を、フォーラムやレポート等を通じて社会に発信しています。幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動が狙いで、多国籍の研究者が広汎な知恵とネットワークを結集し、多面的なデータを用いて分析・考察を行います。